



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は地方創生テレワークにより、社員の多様な働き方をサポートし「Well-beingの実現」と地方移住やワーケーションの活用による「地方の活性化」に取組みます。2021年から現在の業務をテレワークで継続しつつ国内どこにでも移住可能な「どこでもオフィス制度」を導入し、これにより地方での子育て・親の介護など様々な理由による離職防止や故郷を離れることなく就業する機会を提供し、柔軟で豊かな働き方が可能な「働き手に選ばれる企業」を目指します。また、地方自治体へのデジタル人材の派遣、リモートでの支援を通じて、地域の課題解決、住民サービスの向上、行政の効率化・高度化、地域の活性化を図ります。

日本情報通信株式会社

代表取締役社長 桜井 伝治
日付 2022年1月19日